

2020年7～9月期の大阪府内中小企業景況

総合業況DIが続落、10年半ぶりの低水準に

〈補足調査〉新型コロナによる業績への「悪影響あり」8割超
景気回復まで「1年超かかる」45.9%で最多

調査結果の概要

1. 「販売数量DI」(▲21.3)、「販売価格DI」(▲4.8)、「収益DI」(▲17.6)はいずれも悪化した(P.2～P.4)。
2. 「総合業況判断DI」は▲25.6で、前期比5.9ポイント悪化した。下げ幅は縮小したものの、2010年1～3月期(▲26.7)以来、42期(10年6カ月)ぶりの低水準となった。新型コロナウイルス感染再拡大の懸念が重しとなり、中小企業景況は厳しい状況である(P.5)。
3. 「資金繰りDI」は前期比0.4ポイント悪化の▲14.2である。同DIの悪化は4期連続となる(P.6)。
4. 来期(2020年10～12月期)の業況を予想する「総合業況見通しDI」は▲32.1である。今期実績からさらに6.5ポイント悪化する見通しとなった(P.8)。新型コロナウイルスの影響長期化への懸念から先行き不透明感が強まっているようだ。
5. 「設備投資計画あり」とする企業割合は13.2%で、5期連続の減少となった(P.8)。

<補足調査>

- ① 新型コロナウイルス感染症により、自社の売上・受注に「悪影響が出ている」企業は81.2%にのぼり、依然として厳しい状況が続いている(P.9)。
- ② 今期(7～9月)の売上が、前年同期比で「減少」した企業は64.6%である(P.10)。
- ③ 国内景気が回復に転じる時期について、「1年超かかる」と予想した企業が45.9%と多く、「見通し立たず」も26.3%あった(P.10)。

調査方法等

- 調査時点 : 2020年9月上旬(1~7日)
- 調査対象 : 大阪シティ信用金庫
取引先企業(大阪府内)
- 調査方法 : 聞き取り法
- 依頼先数 : 1,400企業(無作為抽出)
- 有効回答数 : 1,321企業
- 有効回答率 : 94.4%

有効回答内訳

資本金	実数	構成比
300~999万円	329社	24.9%
1000~2999	735	55.6
3000~4999	58	4.4
5000~9999	17	1.3
1億円以上	3	0.2
個人企業	179	13.6
合計	1,321	100.0

従業者	実数	構成比
5人未満	470社	35.6%
5~9人	359	27.2
10~19人	279	21.1
20~49人	154	11.6
50~99人	42	3.2
100~299人	15	1.1
300人以上	2	0.2
合計	1,321	100.0

業種	実数	構成比	
製造業	食料品	28社	2.1%
	繊維品	12	0.9
	木材・木製品	20	1.5
	パルプ・紙・紙加工品	13	1.0
	出版・印刷・同関連	44	3.3
	化学・医薬品・油脂	4	0.3
	プラスチック製品	52	3.8
	ゴム製品	11	0.8
	窯業・土石製品	2	0.2
	鉄鋼業	12	0.9
	非鉄金属	8	0.6
	金属製品	147	11.0
	一般機械器具	52	3.9
	電気機械器具	17	1.0
	輸送用機械器具	9	1.3
	精密機械器具	13	1.0
	その他	26	2.0
小計	(470)	(35.6)	
卸売業	繊維品	20	1.5
	鉱物・金属材料	11	0.8
	食料品	43	3.3
	医薬品・化粧品	14	1.1
	建築材料	28	2.1
	機械器具	31	2.3
	その他	45	3.4
小計	(192)	(14.5)	
小売業	124	9.4	
建設業	230	17.4	
運輸・通信業	82	6.2	
サービス業	223	16.9	
合計	1,321	100.0	

※各DIは、季節変動を調整した傾向値。

I. 今期景況の実績

1. 販売数量

今期(2020年7~9月期)の「販売数量DI」は、前期(2020年4~6月期)に比べ6.2ポイント悪化の▲21.3となった(第1表-1、第1図)。DIの悪化は3期連続であるが、悪化幅は前期に比べ縮小している。

業種別にみると、前期比では全業種で軒並み悪化している(第1表-2)。

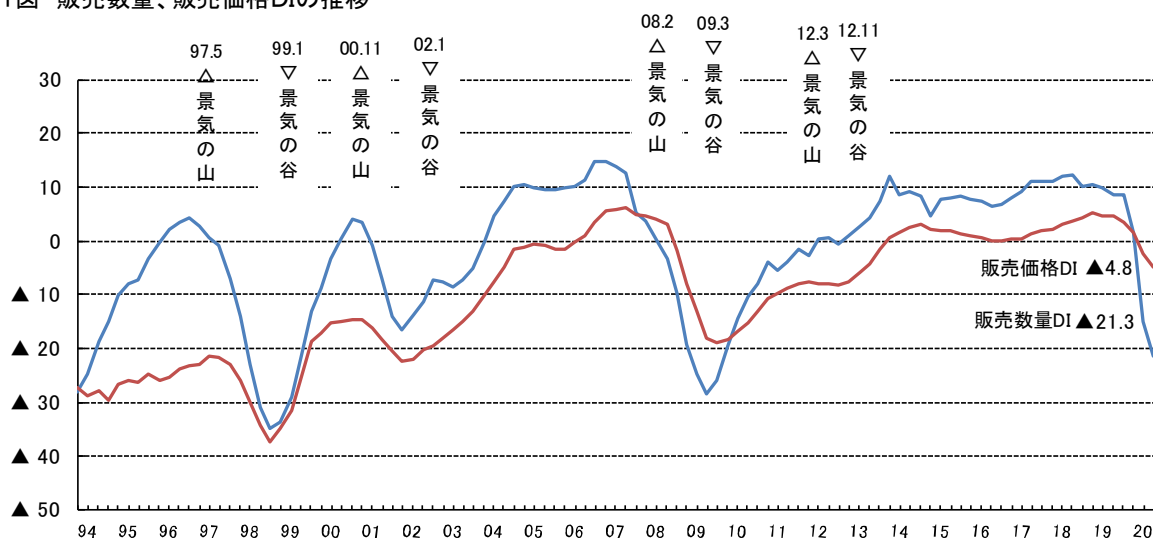
第1表-1 販売数量DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2017年	7~9月	11.0	1.7	4.6
	10~12月	11.0	0	4.1
2018年	1~3月	11.1	0.1	3.1
	4~6月	12.0	0.9	2.7
2019年	7~9月	12.4	0.4	1.4
	10~12月	10.2	▲ 2.2	▲ 0.8
2020年	1~3月	10.5	0.3	▲ 0.6
	4~6月	9.8	▲ 0.7	▲ 2.2
2020年	7~9月	8.6	▲ 1.2	▲ 3.8
	10~12月	8.6	0	▲ 1.6
2020年	1~3月	1.5	▲ 7.1	▲ 9.0
	4~6月	▲15.1	▲16.6	▲24.9
2020年	7~9月	▲21.3	▲ 6.2	▲29.9

第1表-2 業種別 販売数量DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲27.4	▲ 7.8	▲36.0
卸売業		▲23.1	▲ 3.2	▲31.2
小売業		▲28.1	▲ 4.9	▲31.4
建設業		▲ 7.7	▲ 7.7	▲27.7
運輸・通信業		▲21.5	▲ 8.2	▲32.6
サービス業		▲15.5	▲ 4.6	▲26.0
全体		▲21.3	▲ 6.2	▲29.9

第1図 販売数量、販売価格DIの推移



2. 販売価格

今期(7～9月期)の「販売価格DI」は▲4.8で、前期(4～6月期)に比べ2.5ポイント悪化した。(第2表-1、前掲第1図)。同DIの悪化は4期連続である。

業種別にみると、前期比では全業種で悪化を示したが、特に運輸・通信業(14.9ポイント減)とサービス業(11.7ポイント減)で悪化幅が大きくなっている(第2表-2)。

第2表-1 販売価格DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2017年	7～9月	1.2	0.9	1.3
	10～12月	2.0	0.8	2.0
2018年	1～3月	2.3	0.3	2.0
	4～6月	3.2	0.9	2.9
	7～9月	3.7	0.5	2.5
2019年	10～12月	4.4	0.7	2.4
	1～3月	5.1	0.7	2.8
	4～6月	4.5	▲0.6	1.3
2020年	7～9月	4.5	0	0.8
	10～12月	3.5	▲1.0	▲0.9
	1～3月	1.6	▲1.9	▲3.5
	4～6月	▲2.3	▲3.9	▲6.8
	7～9月	▲4.8	▲2.5	▲9.3

第2表-2 業種別 販売価格DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲5.9	▲1.8	▲8.1
	卸売業	▲5.6	▲2.2	▲10.1
小売業		▲5.9	▲3.4	▲11.3
	建設業	0.3	▲3.1	▲6.4
運輸・通信業		▲9.3	▲14.9	▲14.9
サービス業		▲3.8	▲11.7	▲11.7
全体		▲4.8	▲2.5	▲9.3

3. 収益状況

今期(7～9月期)の「収益DI」は▲24.9で、前期(4～6月期)に比べ7.3ポイント悪化した(第3表-1、第2図)。同DIが悪化するの6期連続となるものの、悪化幅は前期に比べ縮小している。

業種別にみると、前期比では全業種で軒並み悪化しており、特に製造業(9.0ポイント減)は悪化幅が大きい。DIの水準も最も低い(第3表-2)。

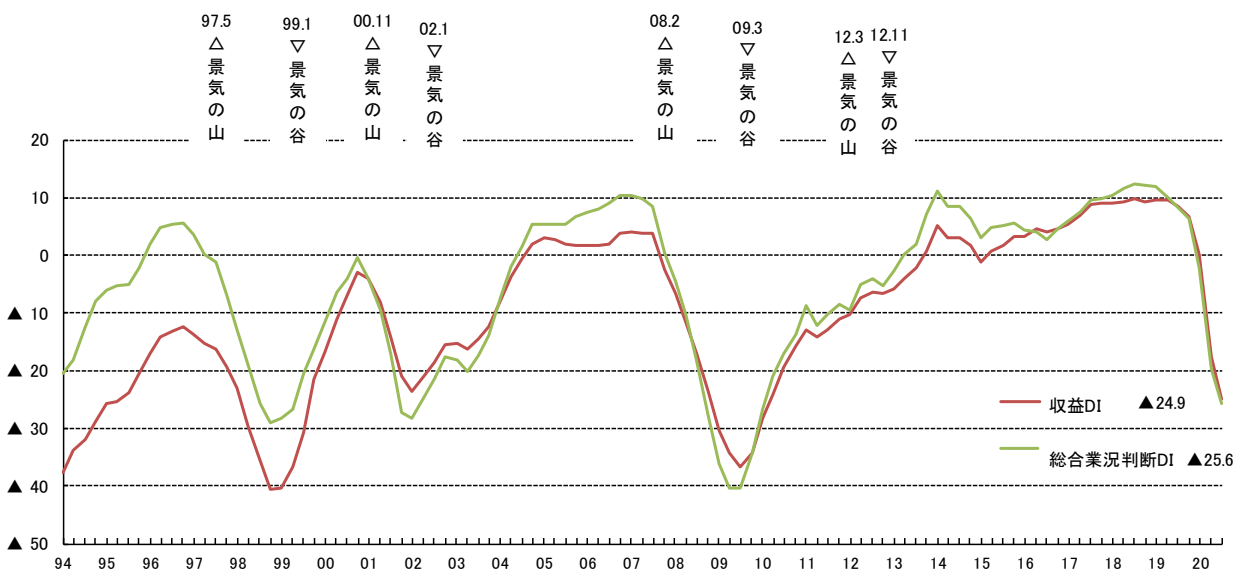
第3表-1 収益DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2017年7～9月		8.7	1.8	4.7
	10～12月	9.0	0.3	4.3
2018年1～3月		9.1	0.1	3.6
	4～6月	9.2	0.1	2.3
	7～9月	9.7	0.5	1.0
	10～12月	9.4	▲ 0.3	0.4
2019年1～3月		9.6	0.2	0.5
	4～6月	9.5	▲ 0.1	0.3
	7～9月	8.5	▲ 1.0	▲ 1.2
	10～12月	6.8	▲ 1.7	▲ 2.6
2020年1～3月		0.2	▲ 6.6	▲ 9.4
	4～6月	▲17.6	▲17.8	▲27.1
	7～9月	▲24.9	▲ 7.3	▲33.4

第3表-2 業種別 収益DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲32.4	▲ 9.0	▲37.6
卸売業		▲24.4	▲ 4.0	▲28.0
小売業		▲28.3	▲ 2.5	▲25.4
建設業		▲10.2	▲ 8.4	▲32.8
運輸・通信業		▲32.0	▲ 6.7	▲23.2
サービス業		▲17.8	▲ 8.7	▲30.1
全体		▲24.9	▲ 7.3	▲33.4

第2図 収益、総合業況判断DIの推移



4. 総合業況判断

中小企業の総合的な今期実績を示す「総合業況判断DI」は▲25.6で、前期(4～6月期)比5.9ポイント悪化した(第4表-1、前掲第2図)。下げ幅は前期に比べ大幅に縮小したものの、これで8期連続の悪化なり、同DIは2010年1～3月期(▲26.7)以来、42期(10年6カ月)ぶりの低水準となった。新型コロナウイルス感染再拡大の懸念が重しとなり、中小企業景況は厳しい状況である。

業種別にみると、前期比では小売業を除く業種で悪化している(第4表-2、第3図)。

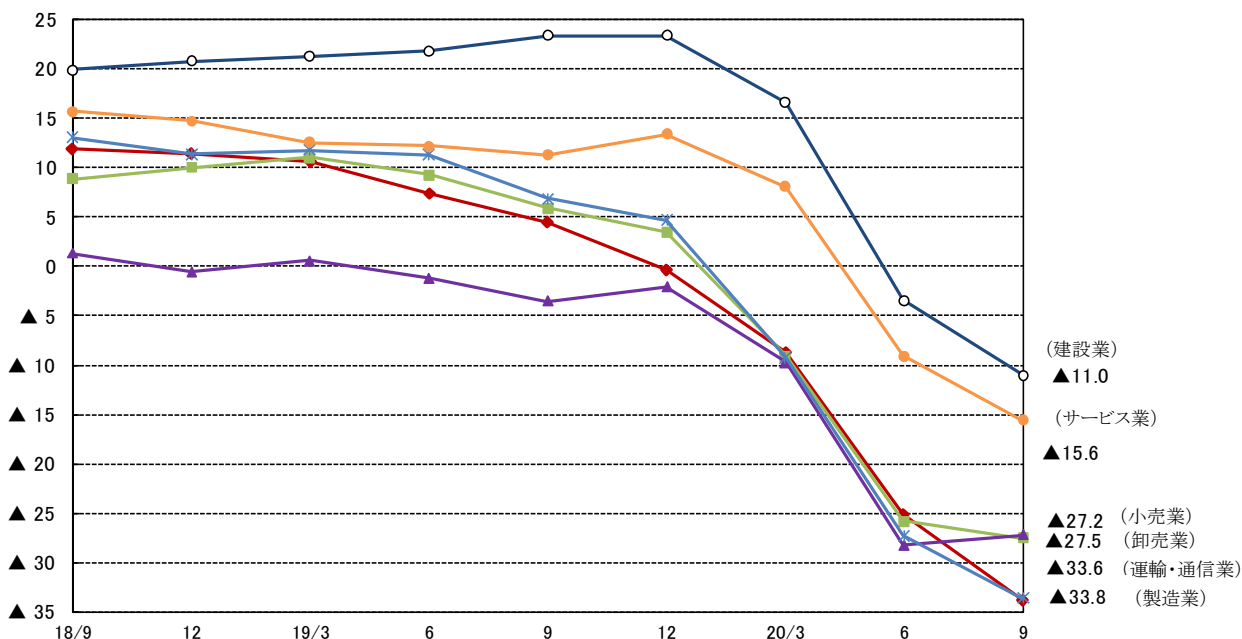
第4表-1 総合業況判断DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2017年	7～9月	9.6	2.1	6.8
	10～12月	9.8	0.2	5.3
	1～3月	10.3	0.5	4.3
2018年	4～6月	11.6	1.3	5.5
	7～9月	12.5	0.9	2.9
	10～12月	12.2	▲0.3	2.4
2019年	1～3月	12.0	▲0.2	1.7
	4～6月	10.2	▲1.8	▲1.4
	7～9月	8.3	▲1.9	▲4.2
2020年	1～3月	6.4	▲1.9	▲5.8
	4～6月	▲2.3	▲8.7	▲12.5
	7～9月	▲19.7	▲17.4	▲29.9
7～9月	▲25.6	▲5.9	▲33.9	

第4表-2 業種別 総合業況判断DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲33.8	▲8.6	▲38.3
卸売業		▲27.5	▲1.7	▲33.4
小売業		▲27.2	1.0	▲23.7
建設業		▲11.0	▲7.6	▲34.4
運輸・通信業		▲33.6	▲6.3	▲40.5
サービス業		▲15.6	▲6.5	▲26.9
全体		▲25.6	▲5.9	▲33.9

第3図 業種別 総合業況判断DIの推移



5. 資金繰り状況

今期(7～9月期)の「資金繰りDI」(「楽になった」とする企業割合から「苦しくなった」とする企業割合を差し引いた値)は、前期比0.4ポイント悪化の▲14.2である(第5表-1、第4図)。同DIの悪化は4期連続となる。

業種別にみると、前期比では製造業(1.6ポイント減)とサービス業(0.6ポイント減)の2業種で悪化した(第5表-2)。

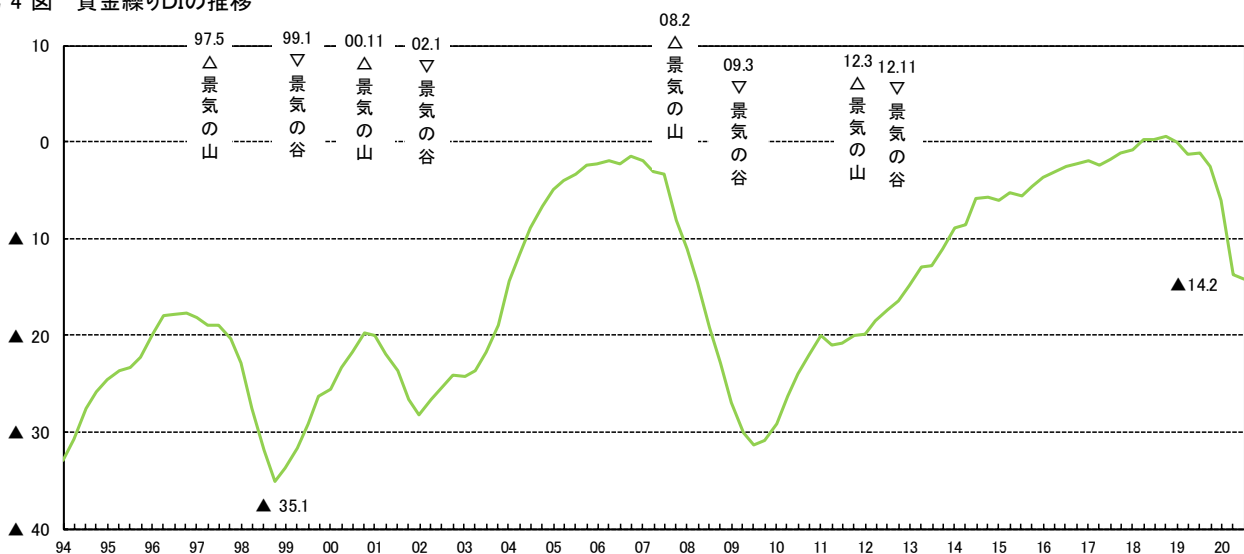
第5表-1 資金繰りDIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2017年	7～9月	▲ 1.8	0.6	0.8
	10～12月	▲ 1.2	0.6	1.1
2018年	1～3月	▲ 0.9	0.3	1.1
	4～6月	0.2	1.1	2.6
	7～9月	0.2	0	2.0
2019年	10～12月	0.5	0.3	1.7
	1～3月	0	▲ 0.5	0.9
	4～6月	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.5
2020年	7～9月	▲ 1.2	0.1	▲ 1.4
	10～12月	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 3.1
	1～3月	▲ 6.1	▲ 3.5	▲ 6.1
2021年	4～6月	▲ 13.8	▲ 7.7	▲ 12.5
	7～9月	▲ 14.2	▲ 0.4	▲ 13.0

第5表-2 業種別 資金繰りDIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲ 16.3	▲ 1.6	▲ 13.3
	卸売業	▲ 17.4	0.2	▲ 16.9
小売業		▲ 25.2	0.1	▲ 15.3
	建設業	▲ 6.0	0.2	▲ 10.3
運輸・通信業		▲ 13.5	1.9	▲ 8.6
サービス業		▲ 8.9	▲ 0.6	▲ 12.1
全体		▲ 14.2	▲ 0.4	▲ 13.0

第4図 資金繰りDIの推移



6. 経営上の問題点

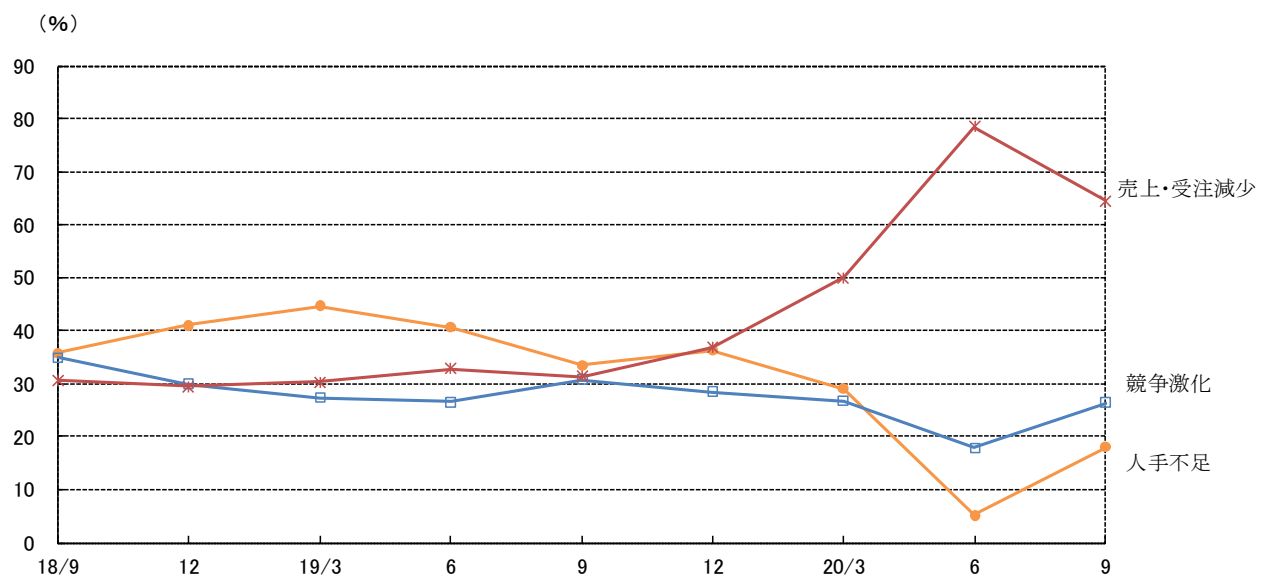
中小企業の経営上の問題点(3 つまでの複数回答)としては、「売上・受注の減少」を訴える企業が 64.5%で最多となったが、前期に比べ 14.0 ポイント大きく減少した。以下、「競争激化」(26.4%)、「経費増」(18.5%)と続き、前期に大きく減少した「人材不足」(18.0%)は 12.9 ポイント増加した(第 6 表、第 5 図)。

第6表 経営上の問題点

(3つまでの複数回答、%)

業種等	項目 売上・ 受注減少	競争 激化	経費 増	人手 不足	価格 引下 圧力	合 理 化 不 足	設 備 老 朽 化	値 仕 上 入 げ 先 要 請 ら
製 造 業	73.8	19.5	18.4	13.6	18.6	14.1	12.8	5.0
卸 売 業	69.8	28.6	16.4	7.9	16.4	11.6	8.5	5.8
小 売 業	77.0	31.1	19.7	10.7	4.1	11.5	4.1	4.9
建 設 業	48.2	26.8	18.0	33.8	14.5	14.5	3.1	2.2
運 輸・通 信 業	59.8	31.7	18.3	23.2	18.3	17.1	6.1	1.2
サ ー ビ ス 業	52.3	34.1	20.5	21.4	6.4	11.4	5.0	2.3
全 体	64.5	26.4	18.5	18.0	14.1	13.3	7.9	3.9
前 期 (20/6)	(78.5)	(17.9)	(12.7)	(5.1)	(12.3)	(10.9)	(6.6)	(0.4)

第 5 図 主な問題点の推移



Ⅱ. 当面の景況見通し

1. 総合業況見通し

来期(2020年10～12月期)の自社業況を予想する「総合業況見通しDI」は▲32.1で、今期実績からさらに6.5ポイント悪化する見通しとなった(第7表)。新型コロナウイルスの影響長期化への懸念から先行き不透明感が強まっているようだ。

第7表 業種別 総合業況見通しDIの状況

業種	項目	総合業況見通しDI A	総合業況判断DI(今期実績) B	A-B
製造業		▲ 39.3	▲ 33.8	▲ 5.5
卸売業		▲ 34.4	▲ 27.5	▲ 6.9
小売業		▲ 34.0	▲ 27.2	▲ 6.8
建設業		▲ 20.3	▲ 11.0	▲ 9.3
運輸・通信業		▲ 36.5	▲ 33.6	▲ 2.9
サービス業		▲ 23.5	▲ 15.6	▲ 7.9
全体		▲ 32.1	▲ 25.6	▲ 6.5

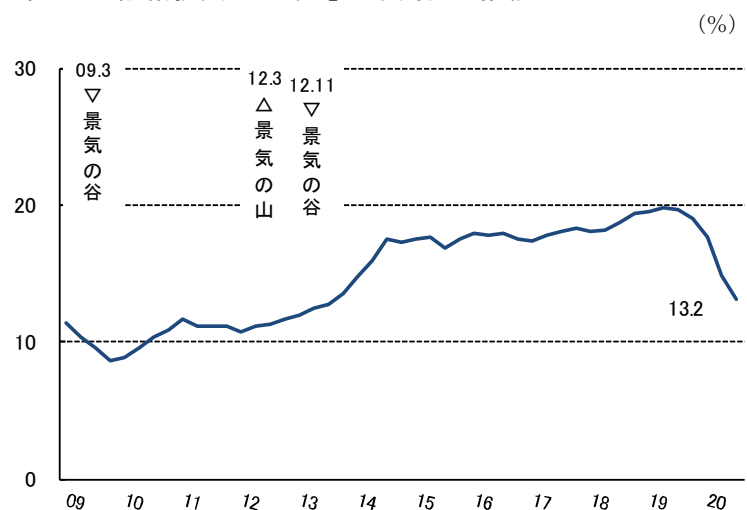
2. 設備投資計画

「設備投資計画あり」とする企業割合は13.2%で、前期比1.7ポイントの減少となった。同割合の減少は5期連続である(第8表、第6図)。景気の先行き見通しが難しいなか、中小企業の設備投資マインドは減退している。

第8表 設備投資計画

業種等	項目	
	あり	なし
製造業	17.0	83.0
卸売業	6.0	94.0
小売業	5.3	94.7
建設業	11.4	88.6
運輸・通信業	28.5	71.5
サービス業	11.7	88.3
全体	13.2	86.8
前期(20/6)	(14.9)	(85.1)

第6図 「設備投資計画あり」企業割合の推移



<補足調査>

1. 新型コロナウイルス感染症による売上・受注への影響はどうか

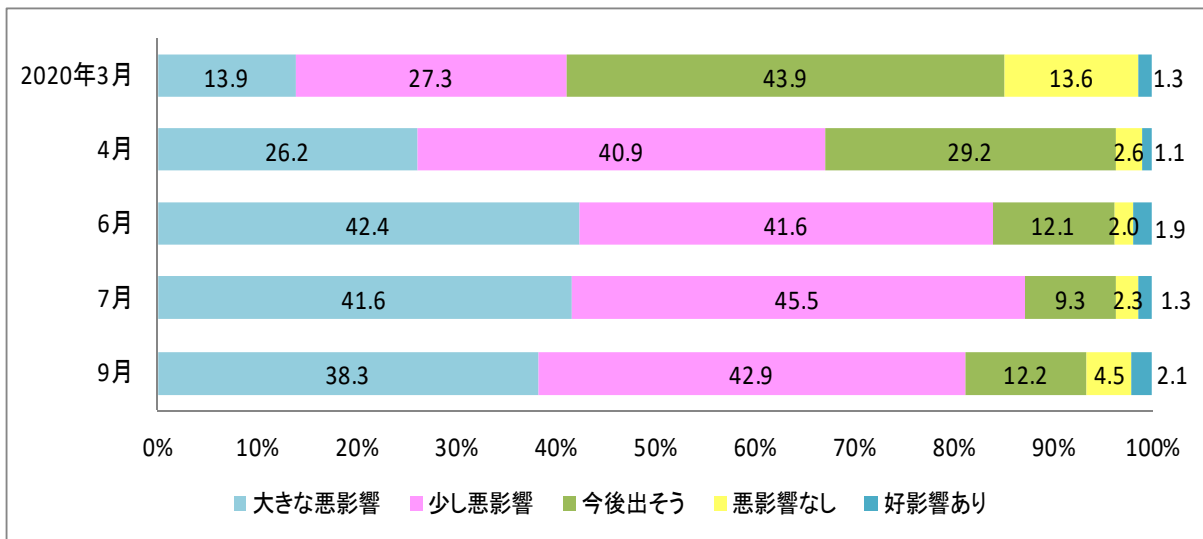
全体で見ると、「①大きな悪影響が出ている」企業は 38.3%で、これに、「②少し悪影響が出ている」(42.9%)を加えた「すでに悪影響が出ている」企業(①+②)は 81.2%である。7月の前回調査から 5.9 ポイント減少したが、依然として厳しい状況が続いている。「③今後悪影響が出てきそう」とする企業(12.2%)が 2.9 ポイント増加しており、新型コロナウイルス感染症の長期化、再拡大が懸念されている。

また、「④悪影響はない」とする企業(4.5%)や、「⑤むしろ好影響が出ている」とする企業(2.1%)もわずかに増加した。

1. 新型コロナウイルス感染症による業績への影響

業種等						計	すでに悪影響 ①+②
	①大きな 悪影響	②少し 悪影響	③今後 出そう	④悪影響 なし	⑤好影響 あり		
製造業	43.4	41.3	9.4	3.4	2.5	100.0	84.7
卸売業	40.7	42.7	10.4	3.1	3.1	100.0	83.4
小売業	58.9	23.4	8.9	3.2	5.6	100.0	82.3
建設業	22.2	54.8	18.7	4.3	0	100.0	77.0
運輸・通信業	47.6	31.7	12.2	6.1	2.4	100.0	79.3
サービス業	27.4	49.3	14.8	8.1	0.4	100.0	76.7
全体	38.3	42.9	12.2	4.5	2.1	100.0	81.2
2020年7月	41.6	45.5	9.3	2.3	1.3	100.0	87.1
2020年6月	42.4	41.6	12.1	2.0	1.9	100.0	84.0
2020年4月	26.2	40.9	29.2	2.6	1.1	100.0	67.1
2020年3月	13.9	27.3	43.9	13.6	1.3	100.0	41.2

<参考図> 新型コロナウイルス感染症による業績への影響(全体)



2. 今期（7～9月期）の売上は、前年同期と比べてどうですか

全体で見ると、「増加」企業は11.8%で1割程度である。これに対して、「減少」企業は64.6%と圧倒的に多い。「減少」企業では、「⑥10～19%減」(21.1%)が最も多く、「⑤10%未満減」(16.4%)、「⑦20～29%減」(13.4%)が続いている。

これを6月の前回調査と比べると、「増加」が1.4ポイント、「前年並み」が14.7ポイントそれぞれ増加したのに対し、「減少」は16.1ポイント減少した。売上に回復傾向がみられるものの、依然として27.1%の企業で前年比2割以上減少している。

2. 前年同期比の売上状況

(%)

項目		全体	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸・通信業	サービス業	
増加	① 20%以上増	11.8 (10.4)	1.7	1.1	1.6	1.6	0.9	2.4	3.6
	② 10～19%増		4.1	4.0	4.2	2.4	4.8	4.9	4.0
	③ 10%未満増		6.0	4.5	7.3	9.7	5.2	4.9	7.2
	④ 前年並み	23.6 (8.9)		18.3	20.8	15.3	32.6	19.5	34.0
減少	⑤ 10%未満減	64.6 (80.7)	16.4	17.7	16.6	8.1	19.1	18.3	14.8
	⑥ 10～19%減		21.1	24.0	22.4	20.2	18.7	19.5	17.5
	⑦ 20～29%減		13.4	15.5	14.1	15.3	12.6	15.9	7.2
	⑧ 30～39%減		7.1	9.1	6.3	13.7	3.1	4.9	4.5
	⑨ 40～49%減		3.0	3.2	3.6	3.2	1.3	1.2	4.5
	⑩ 50%以上減		3.6	2.6	3.1	10.5	1.7	8.5	2.7

* ()内は2020年6月調査結果

3. 国内景気が回復に転じる時期をどのように予想されますか

全体で見ると、「①1年以内」を見込む企業は27.8%である。これに対して、②1年超かかる」とする企業が45.9%と多く、さらに「③見通し立たず」とする企業が26.3%あることから、回復までに相当時間を要するとの見方が圧倒的に多くなっている。新型コロナウイルス感染症の長期化が景気回復の足かせとなっている。

3. 景気回復の時期

(%)

業種	項目				②1年超かかる	③見通し立たず	計
	①1年以内	3カ月以内	3カ月超～6カ月	6カ月超～1年			
製造業	30.0	2.1	4.7	23.2	44.5	25.5	100.0
卸売業	27.1	1.6	4.2	21.3	45.3	27.6	100.0
小売業	19.3	3.2	2.4	13.7	49.2	31.5	100.0
建設業	30.4	3.5	3.9	23.0	46.6	23.0	100.0
運輸・通信業	22.0	0	4.9	17.1	50.0	28.0	100.0
サービス業	27.8	1.8	4.0	22.0	45.3	26.9	100.0
全体	27.8	2.2	4.2	21.4	45.9	26.3	100.0

以上